

## 地方創生推進交付金の評価について

### 1 令和4年度地方創生推進交付金事業評価書（案）

#### (1) 事業概要【いばらきサイクルツーリズム推進強化事業】

交付金事業の名称	いばらきサイクルツーリズム推進強化事業							
事業期間	令和3年4月～令和6年3月まで							
事業の概要	<p>【茨城県】</p> <p>1 稼げる地域づくりの実現に向けた環境創造事業</p> <p>① 滞在型サイクルツーリズムのモデル構築</p> <p>② 新規顧客に対する集中的マーケティング</p> <p>2 サイクリングフロンティア開拓事業</p> <p>① マイクロサイクルツーリズムの推進</p> <p>② サイクリングを通じた移住・定住の促進</p> <p>③ 奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会の運営のための負担金</p> <p>【9市町村(水戸市, 日立市, 常陸太田市, ひたちなか市, 常陸大宮市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と連携したサイクリング訪問客の受入態勢の構築</li> <li>・地域資源を活用したサイクリングイベントの実施</li> <li>・地域周遊を促すマップ作成等の情報発信</li> <li>・奥久慈里山ヒルクライムルート及び大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会の運営のための負担金</li> </ul>							
事業費 (単位:円)	予算額	200,000円	決算額	200,000円				
	交付金充当額	100,000円	交付金充当率	50.0%				
事業費の内容	大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会負担金 200,000円							
総合戦略上の位置づけ	基本目標	基本目標 1 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進						
	基本施策の 主なKGI	令和2年から令和6年 までの純移動数(人)	基準値	△7	現行値	460	目標値	250
		東海村に住み続けたいと考 えている住民の割合(%)	基準値	71.5	現行値	—	目標値	76.5
交付金事業のKPI	指標名①	サイクリスト宿泊者数(人)	目標値	320	実績値	779	達成率	243
	指標名②	サイクリングを伴う教育 旅行の誘致回数(回)	目標値	8	実績値	5	達成率	63
	指標名③	移住・定住向けサイクリ ングツアーの参加者数(人)	目標値	35	実績値	17	達成率	49

#### (2) 村の実績と評価

事業の自己評価	<p>【評価】</p> <p>会議への参加を中心に、村内でのサイクルツーリズムの推進に努めた。今後も、国道245号線の整備状況を見極めながら取組を進めていく。</p> <p>【実績】</p> <p>大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会会議出席(4回)、モデルコース策定村内勉強会(1回)、モデルコース試走会(1回)、サイクルサポートステーション追加選定(3箇所)、調査物への回答(随時)</p>
---------	---

(1) 事業概要【つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト】

交付金事業の名称	つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト【東海村つながるプロジェクト】						
事業期間	令和4年4月～令和6年3月まで						
事業の概要	<p>&lt;関係人口の創出・深化&gt;  “やりたいこと”を言語化して、人に伝えることから始める「つながるトーク」や住民同士が対話を通してマイプロジェクトの実現に結び付ける「つどえるサロン」を通して、まちづくりに主体的な住民をみつけるとともに、関係人口とのつながりも創り出すことで、将来的な移住・定住につなげる取り組みとする。また、住民発の情報発信を強化することにより、関係人口創出はもとより、シティプロモーション、シビックプライドの醸成にもつなげていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくりに主体的な参加者を「みつける」「つなげる」場づくり</li> <li>・課題解決型プログラムの実施 等</li> </ul> <p>”ひとづくり”や”つながりづくり”を進め、関係人口を増やすことで、官民共創のまちづくりにつなげる取り組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民のマイプロジェクト実現を後押しする</li> <li>・若い世代の”やりたい”を応援する</li> <li>・村内外の主役を結びつける (主要な取り組み) つながるトーク(4回/年), つどえるサロン(3期/年)</li> <li>・住民ライターの育成と官民共創メディア 住民自らがライターとなり、住民の仕事、生活、生き方などに焦点を当てた情報を発信する枠組みを構築することで、シビックプライドの醸成とシティプロモーションにつなげるとともに、関係人口創出、移住・定住、空き家対策等幅広い取り組みも意識した分野横断的な取り組みを推進する。 (主要な取り組み) ライター養成講座(撮影技術, インタビュー技術), SNS 等での発信”</li> </ul>						
事業費 (単位:円)	予算額	5,000,000円	決算額	4,972,000円			
	交付金充当額	2,486,000円	交付金充当率	50.0%			
事業費の内容	1 まちづくりに主体的な参加者を「みつける」「つなげる」場づくり課題解決型プログラムの実施 等 委託料 1,980,000円 2 住民ライターの育成と官民共創メディア 委託料 2,992,000円						
総合戦略上の位置づけ	基本目標	基本目標1 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進					
	基本施策の 主なKGI	令和2年から令和6年 までの純移動数(人)	基準値	△7	現行値	460	目標値 250
交付金事業のKPI	指標名①	県及び市町村で把握する移住者 数・二地域居住者数(人)	目標値	340	実績値	790	達成率 232
	指標名②	この事業により創出され る「関係人口」数(人)	目標値	10,500	実績値	8,401	達成率 80
	指標名③	東京圏のフリーランス等による新 たな「仕事」の創出件数(件)	目標値	65	実績値	59	達成率 91

(2) 村の実績と評価

事業の自己評価	<p><b>【評価】</b></p> <p>令和4年度は、東海村つながるプロジェクト(T-project)の展開として、継続して「ひとづくり」「つながりづくり」「関係人口の創出」をキーワードに、人が集い対話できる場やまちづくりを自分ごとに捉え、積極的に参画するきっかけづくりを進めることができた。</p> <p><b>【実績】</b></p> <p>① つながるトーク(4回/年 参加者のべ 90 人)</p> <p>東海村をフィールドに活動する人・新しいことを始めたい人などが、お互いを知り、つながれる新しい対話の場(毎回5人のプレゼンターが発表)</p> <p>② つどえるサロン(3期/年 参加者のべ 110 人)</p> <p>東海村で実現したいマイプロジェクトを持っている住民や住民グループを募集し、外部ファシリテーターの下、実現に向けて動き・考える場を開設</p> <p>③ 官民共創メディア「スマホクリエイターズ Lab.」(講座7回 参加者 12 人)</p> <p>撮影や記事の書き方、情報発信などの講座を通して、住民ライターを育成するとともに、官民共創メディアとして積極的に情報を発信</p>
---------	--

## 2 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業一覧

### (1) 電子図書館導入事業

タイプ	デジタル実装タイプ1		
対象年度	令和5年度		
担当課	教育委員会図書館		
計画の位置づけ	(基本目標1) 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進		
内容	<p>「読書バリアフリー法」の制定, 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対策, 「GIGAスクール構想」の実現など, 変化する情勢にあわせた図書館サービスの実現を目指している。「読書バリアフリーな環境づくり」, 「情勢に適応した図書館機能の拡大」, 「ICTを活用した機能・コンテンツの充実」といった課題の解決を図り, 「誰一人取り残さない図書館サービス」を提供するため, 電子図書館システムを導入した。</p> <p>※サービス提供開始時期 令和5年10月～</p>		
対象事業費	23,457千円	交付額	11,728千円

### (2) つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト【東海村つながるプロジェクト (T-project)】

タイプ	地方創生タイプ		
対象年度	令和4年度から令和6年度		
担当課	総合戦略部地域戦略課		
計画の位置づけ	(基本目標1) 多様な世代から選ばれるまちづくりの推進		
内容	<p>茨城県では, 将来にわたって活力ある地域社会を維持するとともに, 「しごと」が「ひと」を呼び, 「ひと」が「しごと」を呼び込むという茨城県への新しいひとの流れをつくり, 人口の社会増の拡大を図ることを目的に「つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト」を茨城県及び県内市町村と連携して展開している。</p> <p>本村では, 行政主導ではない, 住民主体/住民共創のまちづくりの実現を図るため, まちづくりをとおして, 特に若い世代の「ひとづくり」や, 住民主体/共創のまちに発展する「つながりづくり」を進め, 地域課題の解決や受け皿として主体的になれる住民・企業・団体等を「みつける」「つなげる」場を創出するとともに, 村内外の主役を結びつけ「関係人口」を創出するため, 情報発信の強化や関わり合える場も創出する「東海村つながるプロジェクト (T-project)」を展開している。</p> <p>(1) つながるプロジェクトの推進</p> <p>「やりたいコト」を言語化して, 人に伝えることから始める「つながるトーク」や住民同士が対話を通してマイプロジェクトの実現に結び付ける「つどえるサロン」を通して, まちづくりに主体的な住民をみつけるとともに, 関係人口とのつながりも創り出すことで, 将来的な移住・定住につなげる取り組みとする。</p> <p>(2) 官民共創メディアの構築</p> <p>住民自らがライターとなり, 住民に焦点を当てた情報を発信する枠組みとして「スマホクリエイターズ Lab.」を立ち上げ, 公民連携の情報発信チームを構築することに</p>		

	より、積極的な情報発信は元よりシビックプライドの醸成やシティプロモーションにつなげるとともに、関係人口創出など横断的な取組みを推進する。		
	<p>(3) 高校生まちづくりスクールの推進</p> <p>在住・在学高校生向けの対話型まちづくりスクールで、まちづくりを学びながら自分の住む地域を再認識するとともに、自分のやりたいコト・好きなコトをみつけ、地域課題と結び付けて自分たちなりの解決策を提案・実践するプログラム。</p>		
対象事業費	6,688 千円	交付額	3,344 千円

(3) いばらきサイクルツーリズム推進強化事業

タイプ	地方創生タイプ		
対象年度	令和3年度から令和7年度（予定）		
担当課	産業部産業政策課		
計画の位置づけ	（基本目標1）多様な世代から選ばれるまちづくりの推進		
内容	<p>茨城県では、県内の豊富な資源を活用した「サイクルツーリズム」の推進に向けた取組を推進し、県内には特色の異なる4つのコースが設定されている。</p> <p>東海村は「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」に加盟し、茨城県や関係市町村と連携し、自転車を活用した地域振興に取り組んでいる。</p>		
対象事業費	200 千円	交付額	100 千円

(4) わくわく茨城生活実現事業

対象年度	令和元年度から令和6年度		
担当課	総合戦略部地域戦略課		
計画の位置づけ	（基本目標1）多様な世代から選ばれるまちづくりの推進		
内容	<p>東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）から東海村に移住し、以下の4つの要件の何れかに該当する場合、世帯100万円、単身者60万円の移住支援金を支給する。</p> <p>また、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、30万円/人を加算する。</p> <p>①茨城県が移住支援金の対象とする就業先に就職した場合</p> <p>②県内で起業し、茨城県の「地域課題解決型起業支援補助金」を交付された場合</p> <p>③自己の意思で移住し、テレワークをしながら移住元での業務を行う場合</p> <p>④関係人口の要件（T-project 又は if design project への参加）に該当する場合</p>		
対象事業費	300 千円	交付額	225 千円

### 3 その他

● 「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」の活用について

担当課	総合戦略部政策推進課
制度概要	<p>企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は、企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除（最大9割）する制度で、企業として地域振興などの社会貢献ができるほか、法人税の軽減効果を受けられるメリットがある。東海村外に本社がある企業が対象となり、寄附額は10万円以上の条件がある。</p> <p>東海村は、「東海村まち・ひと・しごと創生推進計画【第2期】」を基にした地方再生計画を、令和3年11月26日に内閣府の第62回認定を受けた（認定期間：認定の日から令和7年3月31日まで）。</p> <p>寄附を受けた事業は、村まち・ひと・しごと創生推進会議による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。</p>
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社セコマ（令和4年12月） 【寄附額：300,000（外部非公開）】 充当事業：とうかい住まいる応援事業</li> <li>・株式会社クリハラント（令和5年7月） 【寄附額：1,000,000円】 充当事業：宇宙線ミュオンによる古墳探求プロジェクト推進事業</li> </ul>